

2023 年 12 月 25 日

## フーシ派によるイスラエル関係船への攻撃とイランの思惑

一般財団法人日本エネルギー経済研究所  
中東研究センター 副センター長  
坂梨 祥

イエメンの親イラン武装組織フーシ派は、イスラエルによるガザ攻撃の停止を求め、紅海を通過する「イスラエル関係船」への攻撃を強めている。世界貿易の約 12%は紅海を通過しており、2023 年 1 月から 11 月までの間には、日量 820 万バレル (820 万 b/d) の石油が紅海経由で運搬された。紅海を通過する石油のうち、北航 (ノースバウンド) ルートで中東やインドから欧州諸国に向かう石油は合計 390 万 b/d に、南航 (サウスバウンド) ルートでロシアからアジア諸国に向かう石油は合計 290 万 b/d に上っている。

従って、フーシ派によるイスラエル関連船への一連の攻撃は、世界のサプライチェーンに対する新たな脅威として認識され始めている。紅海からアフリカ南端の喜望峰経由の航路に切り替えた場合には、航行日数は 1~2 週間長期化し、それにより輸送コストは 3 割程度上昇するとされる。それでも、欧州やアジアの大手海運会社は次々と、「イスラエル関係船に関しては紅海、イエメン、中東地域を避けるという対策」を講じ始めている。

### <米国の対応>

フーシ派による船舶への攻撃という事態を受けて、米国政府は「紅海における安全確保」を目的とする有志連合の創設を発表した。米軍はもともと中東地域の海洋安全保障を担う立場にあり、ペルシア湾のバハレーンに司令部を置く米中央海軍の第 5 艦隊が、海上治安活動にあたっている。第 5 艦隊には多国籍の連合海上部隊 (CMF) が編制されており (日本を含む 39 カ国が参加)、CMF 傘下の第 153 連合任務部隊 (CTF153) が、紅海・アデン湾を管轄してきた。

米国政府が今般創設を発表した有志連合は、この CTF153 の指揮下に置かれ、「繁栄の守護者作戦 (Operation Prosperity Guardian)」に従事する。米国政府の発表によれば、紅海南部とアデン湾、および両者を分けるバブ・エル・マンデブ海峡における商船の安全航行を担うこの作戦には、すでに 20 カ国以上が参加表明を行った。

しかし、これら「20 カ国以上」のうち少なくとも 8 カ国は、この有志連合への参加を「公式には認めていない」と報じられており、その背景にはアラブ諸国の民衆の、パレスチナ人への深い同情もあると考えられている。フーシ派は「パレスチナ支援」の名の下に船舶への攻撃を行っており、有志連合への参加を通じたフーシ派への対抗は、ガザ攻撃を続けるイスラエル側への支援とも取られかねないというわけである。

たとえば紅海に面するサウジアラビアや、紅海を通過する船舶が利用するスエズ運河の通行料を重要な収入源とするエジプトは、ともに紅海の安定を望んでおり、米国との関係も悪くない。そこで、この有志連合に参加していてもおかしくはないが、実際のところどうかは不明である。イスラエルへの反感が国民の間で高まる中で、エジプト・サウジ両政府は、この有志連合に関する意見表明すら控えているためである。

#### <イランの思惑>

フーシ派は「親イラン武装組織」と形容される。そのイランはフーシ派の一連の行動に、複数の思惑を託していると考えられる。

第一に、イランもフーシ派と同様に、イスラエルによるガザ攻撃を止めさせたいと考えている。米国のオースティン国防長官はフーシ派による一連の攻撃に関し、「通商の自由を脅かし、罪のない船員を危険にさらし、国際法に違反している」と非難した。しかし、イスラエルによる大規模なガザ攻撃が「罪のないパレスチナ人を危険にさらしている」ことはないのか、という素朴な疑問を、(イランを含む)中東の人々は抱いている。多くの民間人を巻き添えにするイスラエルによるガザ攻撃に関しては、国連のグテーレス事務総長も「国際人道法違反」と呼び、明確に非難している。それでも米国のバイデン政権は、イスラエルによるガザ攻撃の停止は求めない姿勢を維持しており、これに対してイランは、「イスラエルによる攻撃停止を実現し得るあらゆる手段」を試しているといえることができる。

第二には、イランが米国との協議を依然として重視している点も指摘できる。イランは2023年9月には米国との間で囚人交換と在外凍結資産の一部解除を実現させ、10月にはオマーンを舞台とする核問題をめぐる米・イラン協議も予定されていた。しかし、10月7日に発生したハマスによるイスラエル攻撃の衝撃で、オマーンでの協議は吹き飛んでしまった。米国は今や、アジアにおける中国の動きをにらみつつ、ロシア・ウクライナ戦争に加えガザ紛争にも対処する必要に迫られており、イランとの核交渉の優先順位は低下している。これに対してイランとしては、米国が(たとえば親イラン武装勢力の活動縮小を念頭に)「イランとの協議を再開する」という状況を、作り出したい考えがあると言える。米国の制裁が維持される中でも、イランはたしかに中国などに石油を輸出できている。しかし、制裁が解除されれば中国以外の国々にも堂々と石油を輸出できるようになり、イランにとってはその方が望ましいはずである。

フーシ派による一連の攻撃を受けてイスラエルがガザ攻撃を止める見通しも、米・イラン協議が実現する見通しも、まだ立っていない。しかし、フーシ派による一連の攻撃は、上記のようなイランの思惑とも絡み合う形で続けられている。イランの思惑に対処することは、フーシ派による攻撃の停止にも、一定の効果をもたらし得るものと思われる。